

令和4年度英語教育改善プラン推進事業【滋賀県】

児童生徒の発信力強化のための効果的な指導・評価

学校種間連携

英語担当教師の指導力・英語力の向上(小学校担当教師の指導力向上)

当該地域における英語教育の課題

①生徒の英語力の向上

生徒の英語力については年々上昇傾向にあるものの、国の目標値に届いていない状況にある。

求められる英語力を有する生徒割合：中 42.3%(47.0%)、高 40.3%(46.1%)

②教員の指導力の向上

言語活動を通じた指導が、中・高等学校では十分行われていない状況にある。

授業の半分以上の時間、言語活動を行っている教員割合：小 91.1%(92.0%)、中 58.6%(71.3%)、高 39.2%(50.3%)

③教員の英語力の向上

授業を実際のコミュニケーションの場面とするために、教員が英語力の向上に励んだり、授業で積極的に英語を用いたりすることに課題が見られる。

求められる英語力を有する英語担当教員割合：中 37.7%(40.8%) 高 68.6%(74.9%)

授業の半分以上で英語を使用している教員割合：中 65.7%(78.4%) 高 31.0%(46.0%)

【出典】令和3年度英語教育実施状況調査より：本県（全国平均）

<実施内容>

◇ 英語発信力育成事業【小・中・高】（課題①・②）

大学教授等を指導助言者として招聘し、小・中・高等学校の英語担当教員（小・中各5名、高10名）が、児童生徒の英語による発信力を高めるための授業改善の在り方について、プロジェクト型の研究を協同で進めた。研究を進めるにあたっては、新滋賀県モデル「CAN-DOリスト」を活用した指導と評価の在り方やICTを利活用した実践をテーマとし、公開授業および研究会にてその成果を発表した。

◇ 英語インプルーブメントセミナー【小・中・高】（課題①・②・③）

関連機関との連携や大学教授等専門家を講師として招聘することにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた英語の授業を行ううえで必要となる教員の英語力、特にスピーキング能力向上を図るための研修を実施した。研修を通して、教員が授業の中で積極的に英語を使用することが児童生徒の英語力の向上につながることを伝え、授業改善にもつながる研修内容とした。

◇ 英語教育オンライン研修コンテンツ配信事業(SET)【高】（課題①・②）

英語教育に係る映像資料を豊富に有する専門事業者に外部委託し、ウィズコロナ時代に対応したオンライン研修を整備した。専門事業者からは、約150本の映像資料の提供を受け、映像資料の内容を事前精査した上で、視聴を勧めるコンテンツや活用方法を示し、オンライン研修の充実を図った。教員は、新学習指導要領に対応した授業の在り方について、必要な研修を必要な時に受講することができた。

◇ 小学校英語パイオニア実践プロジェクト【小】（課題②）

小学校英語についての専科指導教員をプロジェクト実施校に配置することで、学習指導要領の趣旨を踏まえた質の高い授業を実現するための実践研究を行った。全ての専科指導教員が年1回の公開授業および授業研究会を行うことで研究の成果を普及するとともに、県教育委員会指導主事等が授業研究会で指導助言を行い、専科指導教員や校内教員、近隣学校の教員等の指導力向上の機会とした。

<成果指標に基づく成果及び検証>

■ 課題①に対する成果検証

求められる英語力を有する生徒の割合：中 49.8%(7.5pt.UP)、高 48.3%(8.0pt.UP)

令和4年度英語教育実施状況調査（以下、令和4年度調査）では、中・高等学校とも、国の目標値である50%に大きく近づく結果となった。

中学校では、令和元年度から取り組んでいる「英語発信力育成事業」における研究成果の周知によって、新滋賀県モデル「CAN-DOリスト」を活用した指導と評価を通して、CEFR A1レベル相当以上の生徒率が上昇したと考える。

高等学校では、各種集合研修とオンライン研修の往還によって授業改善が進み、言語活動を通じた指導と評価の充実を図ることができた。このことから、外部資格・検定試験に挑戦し、身に付いた英語力を確認しようとする生徒が増え、CEFR A2レベル相当以上の取得率の増加につながったと考える。

■ 課題②に対する成果検証

授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校割合:

小 95.0%(3.9pt.UP)、中 78.2%(19.6pt.UP)、高 40.2%(1.0pt.UP)

令和4年度調査では、小・中・高とも、前年度結果より割合が上昇した。

小学校における「小学校英語パイオニア実践プロジェクト」や小・中・高それぞれの校種で行った「英語発信力育成事業」「英語インプルーブメントセミナー」によって、5領域をバランスよく育成するための言語活動の在り方を実践事例や演習を通して周知できたことが、言語活動の充実につながったと考える。

しかし、各校種において改善傾向は見られるものの、小・中・高等学校と校種が上がるにつれて、その割合は下がっている。また、全国でも課題と言われている、地域や学校間格差も見られる。このことから、系統的・継続的な言語活動を校種を越えて行う取組については、不十分であったと言える。

■ 課題③に対する成果検証

求められる英語力を有する英語担当教員割合 : 中 34.6%(3.1pt.DOWN)、高 71.5%(2.9pt.UP)

授業の半分以上で英語を使用している学校割合: 中 86.7%(21.0pt UP) 、高 31.0%(2.7pt.UP)

令和4年度調査では、中・高等学校ともに、授業における英語使用の割合が上昇した。「英語インプルーブメントセミナー」において、様々な演習を通して教員の英語力向上を図るとともに、それらが授業づくりにも生かされる内容としたことで、授業における積極的な教員の英語使用につながったのではないかと考える。令和3年度調査の全国結果では、教員の積極的な英語使用が生徒の英語力につながると示されており、本研修は本県の課題を解決するために、効果的であったと言える。

しかし、求められる英語力を有する教員割合については、中学校は微減となり、引き続き課題である。「英語インプルーブメントセミナー」を未受講の英語科教員が各校に多くいることから、英語力向上に関する動機づけが不十分であったと言える。

<今後の方向性>

■ 課題①に対して

引き続き児童生徒の英語力向上に取り組むためには、系統的・継続的な言語活動の充実を図る必要がある。そのためには、小・中・高等学校の学習到達目標が示されている新滋賀県モデル「CAN-DOリスト」を軸とし、指導と評価を校種を越えてつなぐ取組が必要である。

■ 課題②に対して

校種が上がるにつれて言語活動時間が減少していることから、言語活動を通じた指導を、校種を越えて実践する必要がある。そのためには、校種間連携によって互いを「知る・観る・学ぶ・つなぐ」機会が必要である。その際、ポストコロナ時代を見据え、対面による研修だけでなく、オンラインによる研修を小・中学校にも取り入れ、柔軟な研修体制を構築する必要がある。

■ 課題③に対して

授業を実際の英語によるコミュニケーションの場面とするためには、教員の英語力向上がどの校種においても不可欠であり、引き続き小・中・高等学校において教員の英語力向上に係る研修を実施していく。その際、各校種段階で必要な英語力に応じたものにするるとともに、英語力向上のための動機づけを高められるよう、外部資格・検定試験の特別受験制度の周知も図りながら、研修内容を工夫する。



【今後解決すべき外国語教育の課題】地域や学校、校種を越えた「学びの接続」

◇小中連携	令和4年度達成：80.6%	令和5年度目標：100%
◇小高連携	令和4年度達成：6.8%	令和5年度目標：20.0%
◇中高連携	令和4年度達成：9.1%	令和5年度目標：50.0%

成果普及

- 各種事業における公開授業および授業研究会の実施
- 各種事業における成果物の周知と活用の推進

- ・小・中・高等学校英語教育通信「The English Edu. Newsletter」
- ・高等学校パフォーマンステスト事例集
- ・新滋賀県モデル「CAN-DOリスト（令和4年度改訂版）」

URL:<http://www.pref.shiga.lg.jp/edu/school/kakusyuu/sonota/105653.html>